

2016年度 活動報告

Annual Report FY 2016

目次

所長メッセージ	2
一目でわかるISEP	3
ハイライト	5
2016年度 活動	7
アウトプット	9
イベント	11
人材育成	12
新オフィスについて	13

所長メッセージ

私ども認定NPO法人環境エネルギー政策研究所（ISEP）は、2000年9月の設立以来、政策提言と実践の両面から、持続可能なエネルギー社会の実現を目指して活動を重ねてまいりました。2015年には当研究所は設立15周年を迎えるとともに、福島事務所を開設し福島の再生を担う一員として、富岡復興ソーラープロジェクトをはじめさまざまなプロジェクトに挑戦しています。こうした活動を後押ししていただいている皆様の日頃のご支援に感謝申し上げます。

2016年度はISEP史上最大のイベントとなった「第1回世界ご当地エネルギー会議」を福島市で開催しました。世界各国から地域主導のエネルギー事業を担う最先端の実践者や研究者が集まって議論とネットワーキングを行い、アフリカ・マリ共和国で開かれる第2回会議につながる世界的なモーメントを確立するとともに日本の多くの関係者が自らの取り組みを振り返り、モチベーションを高める機会となりました。

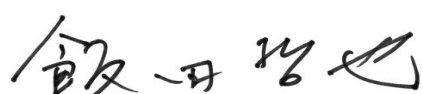
さらにイギリス、ドイツ、デンマークなどと連携した国際ワークショップや技術移転プログラムの開催、映画『日本と再生 光と風のギガワット作戦』の公開も含めて調査研究・政策提案、地域事業・地域政策支援、国内外ネットワーキング、普及啓発・その他の活動を推進しました。

また組織としての基盤整備も進めています。2016年度は認定NPO法人の認定を継続して取得しました。2017年度からは中野を離れ、四ツ谷駅近くの新オフィスに移り、全国・全世界のご当地エネルギーやコミュニティパワーに関わる団体・個人が集い、議論し、協働し、未来を創造してゆく拠点にしてゆきます。

ISEPは今後も日本のエネルギー政策を変えていくための政策提言・研究を継続しつつ、地域主導の自然エネルギー革命を先導し続けます。皆様におかれましては、当研究所の活動にいっそうのご理解をいただきつつ、あたたかいご支援・ご寄付を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2017年4月18日

認定NPO法人環境エネルギー政策研究所 所長

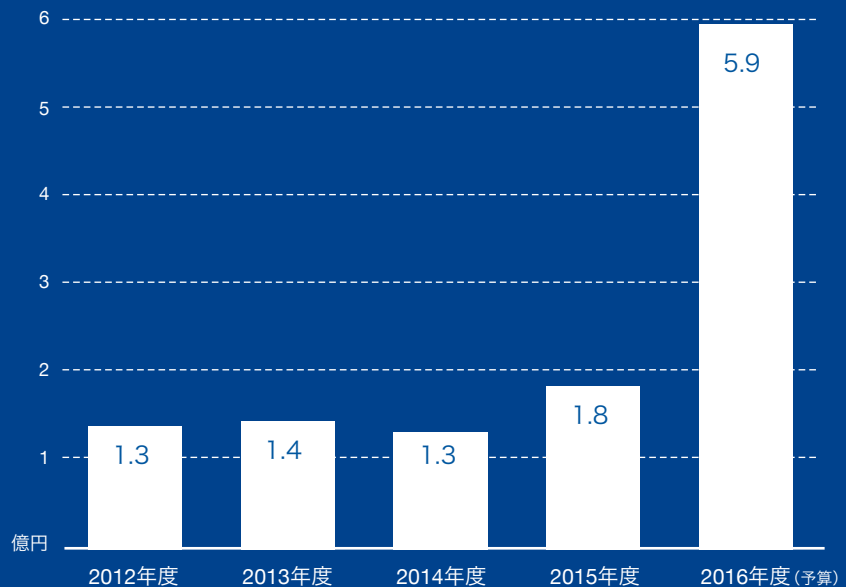


一目でわかるISEP

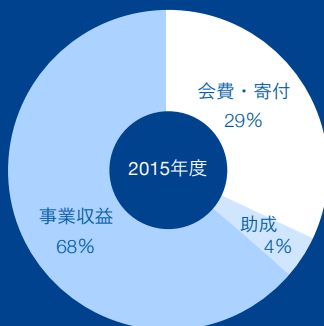
■ スタッフ人数

28

■ 活動規模



■ 収益内訳



■ 調査研究・政策提案

発表資料 Webアクセス数 Top 3 (年間PV)

27,423

1. 国内発電量に占める自然エネルギーの割合 (2015年度)

12,576

2. 日本の自然エネルギー・データ集

3,293

3. メガソーラー開発に伴うトラブル事例と制度的対応

■ 国内外ネットワーキング

第1回世界ご当地エネルギー会議 参加者

20ヶ国

600人

■ 地域事業・地域政策支援

富岡復興ソーラープロジェクト (事業規模)

33 MW 92 億円

福島富岡復興グリーンファンド (市民出資)

337人 6.4 億円

■ 普及啓発・その他

メールニュース配信 (のべ)

18,208人

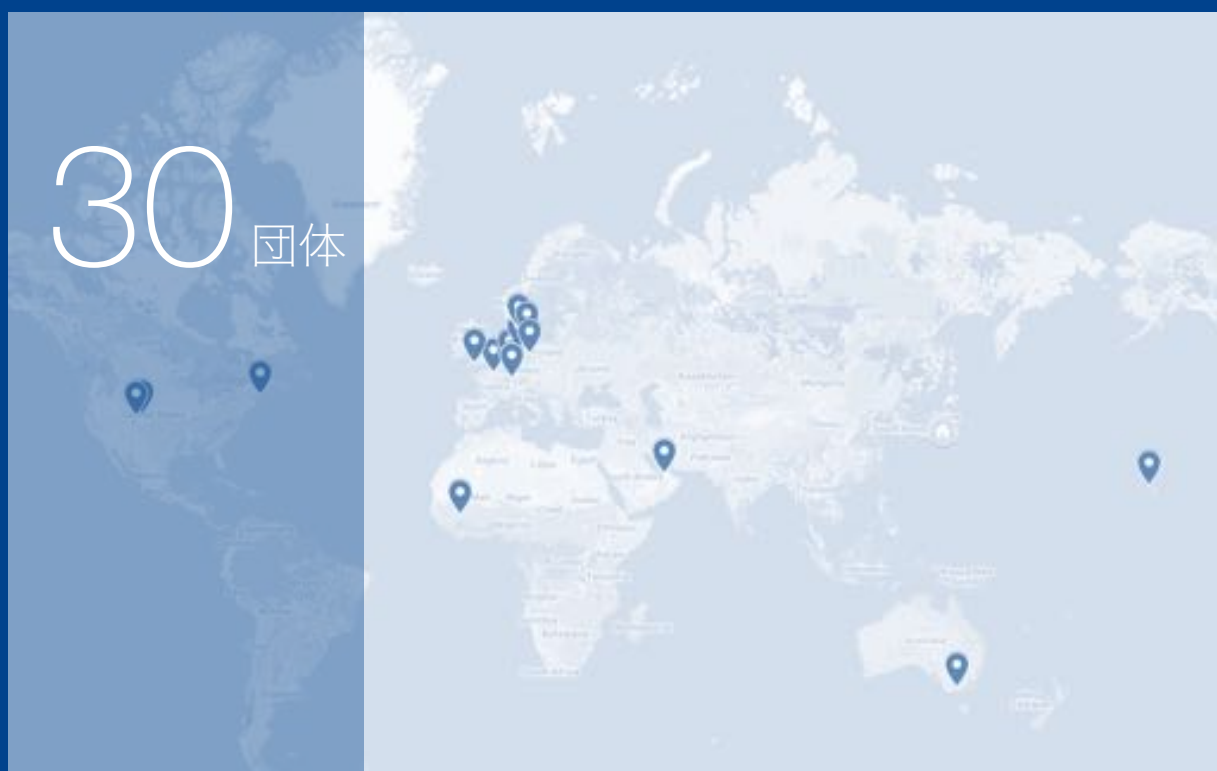
ホームページアクセス (年間PV)

ISEP 177,675
Energy Democracy 65,207

■ 地域エネルギー事業・政策支援地域



■ 世界とのネットワーク



ハイライト



第1回世界ご当地エネルギー会議 in 福島

2016年11月に一般社団法人全国ご当地エネルギー協会、世界風力エネルギー協会と開催し、世界20カ国以上からのべ600名が参加し、ネットワーク化を進めるとともにマリ共和国での次回開催に向けたモーメンタムを確立しました。



自然エネルギーと社会的合意国際ワークショップ

11月にイギリスとドイツから研究者・実務者を招いて「自然エネルギーと社会的合意国際ワークショップおよびフォーラム」を開催し、国内の関係者とともに持続可能な自然エネルギーの推進に向けた一層の議論を進めるよう合意しました。



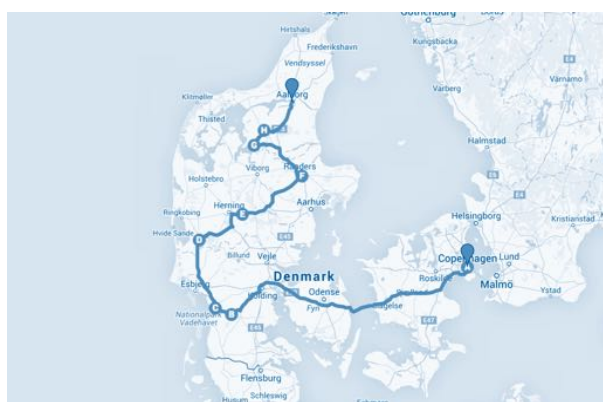
富岡復興ソーラープロジェクト起工

事業協力を行なってきた福島県富岡町での住民主導かつ市民出資スキームを用いた「富岡復興ソーラープロジェクト」(33MW)が11月に着工し、ISEPは引き続き運営・維持管理・地元貢献についても支援を行っていきます。



映画『日本と再生 光と風のギガワット作戦』公開

情報発信・普及啓発の一環として飯田所長が総合プロデューサーとして関わった啓発映画「日本と再生 光と風のギガワット作戦」が2017年2月25日に劇場公開され、3月11日以降、多くの自主上映会が開催されています。



デンマーク技術移転プログラム

分散型エネルギー技術が進んでいるデンマークとの技術移転プログラムを継続し、非営利地域エネルギー計画会社プランエナジー社および地域熱供給の知見を持つフレックスエナジー社と提携して、先進的な第4世代地域熱供給をはじめとする技術移転やセミナーを行いました。



認定NPO法人 継続取得

2016年7月28日に、東京都から認定NPO法人の認定を受けました。2011年に国税庁から取得した5年間の認定を継続し、寄附の拡大に努めています。



四谷にISEPオフィスを移転

2003年から事務所を置いていた中野区を離れ、2017年4月1日から新宿区四谷にオフィスを移転しました。各地のご当地エネルギーの担い手が集うオープンかつイノベティブな場にしてゆきます。

2016年度 活動



調査研究・政策提案

固定価格買取制度の買取価格改訂および見直しに伴う対応、電力需給状況および自然エネルギー比率の報告、地域主導のエネルギー事業の推進などの政策提言を他のNPOや国際的なネットワークと連携して行いました。これらを制度設計に反映させると共に、「国会エネルギー調査会（準備会）」を継続して開催し、事務局を担いました。

民主党政権の総括と現在の自民党政権と経済産業省との結びつきを分析し、今後のエネルギー政策転換に向けた戦略を検討する「ネクスト・ストラテジー研究会」を立ち上げました。「再生可能エネルギーと社会的合意形成」では、自然保護団体などと協力して国際ワークショップの開催や渡り鳥・希少鳥類が飛来する地域での風力発電用ゾーニングについて議論を行いました。

「永続地帯」研究会（千葉大学倉阪教授）、「持続可能性学」研究（法政大学西城戸准教授）など将来の環境エネルギー政策に資する共同研究を複数の大学と実施しました。



地域事業・地域政策支援

自然エネルギー100%を目指す福島県各地における地域からの自然エネルギー立上げの支援（会津、飯館、富岡など）を強化しています。

また、コミュニティパワー普及のために、各地域での基盤づくりを創造・支援するとともに、農山漁村活性化再生可能エネルギー事業化サポート事業を受託した一般社団法人全国ご当地エネルギー協会の運営を担い、農山漁村のコミュニティパワー事業化のための専門的知見の提供を行いました。

長野県、下川町、大瀧村、福島市、南相馬市、小田原市、宝塚市、新潟市、豊島区、丸森町、八雲町等への政策作りや自然エネルギー促進のための仕組み作り・人作りを支援しました。とくに宝塚市では平成24年度から継続して支援を行い、懇談会や審議会を開催し市民協働型の再生可能エネルギー事業を促進するための仕組みづくりと場作りを進めました。

「ISEPエネルギーアカデミー」の卒業生26名へ事業化に向けた助言と支援を継続しています。



国内外ネットワーキング

「第1回世界ご当地エネルギー会議 in 福島」を2016年11月に開催しました。同時にサムソ・エネルギーアカデミー、ハワイ島の研究者等とともに、世界5地域ご当地エネルギー加速化実践・研究ネットワークを形成しました。

継続的な活動として、「全国ご当地エネルギー協会」の事務局として中心的な運営を担い、コミュニティパワー普及に取り組む国内外の機関や人との交流や相互啓発を促し、イベントの主催、共催、後援などを行いました。

2005年の発足時から運営委員を務めるREN21（21世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク）では、引き続き「世界自然エネルギー白書」の2016年サマリー版の邦訳および2017年版の政策支援を行うとともに、運営委員会への出席と協力を行いました。

世界未来評議会が事務局を務める「自然エネルギー100%世界キャンペーン」を運営委員として担っており、2017年3月にはイベントを全国ご当地エネルギー協会、CAN—Jと開催し、120名の参加を得ました。



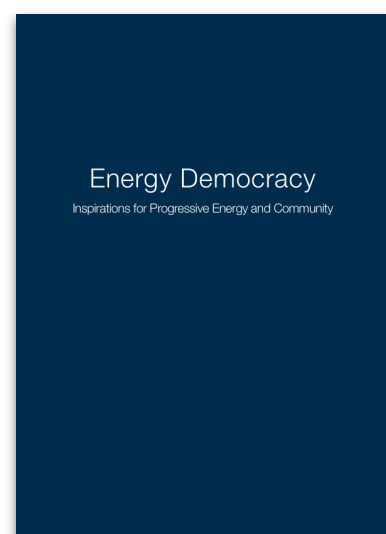
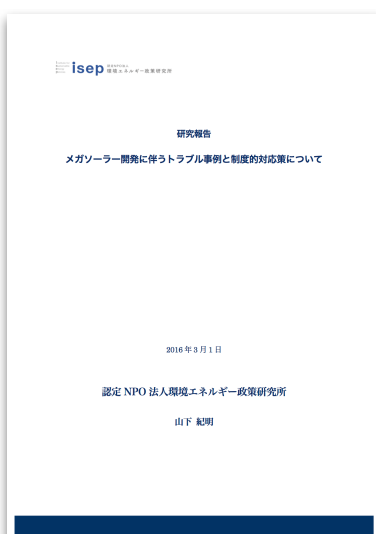
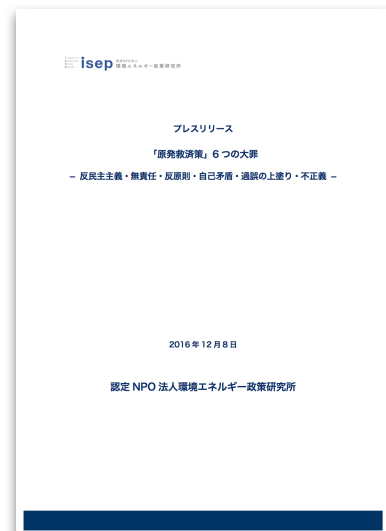
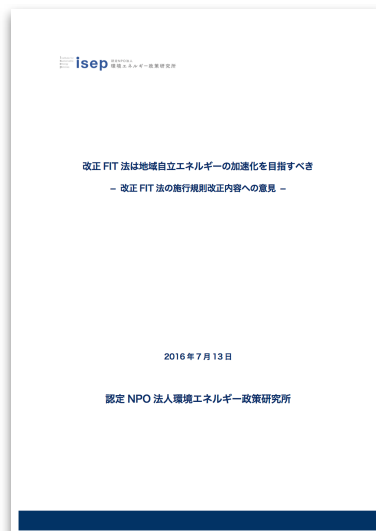
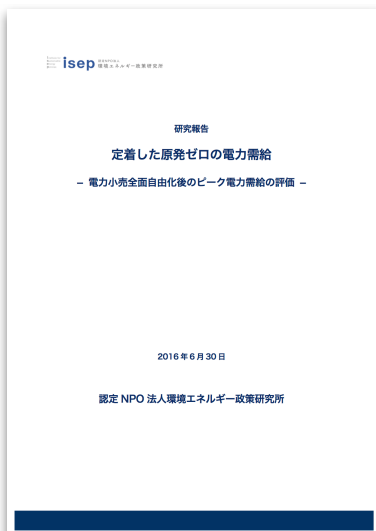
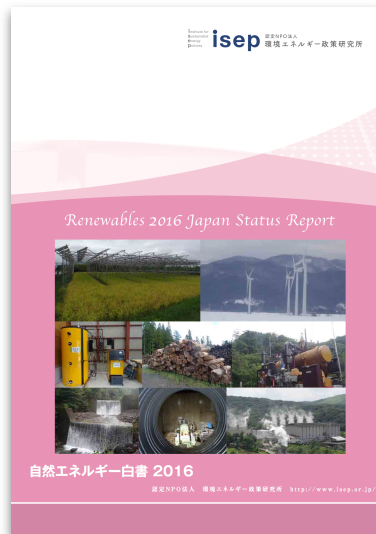
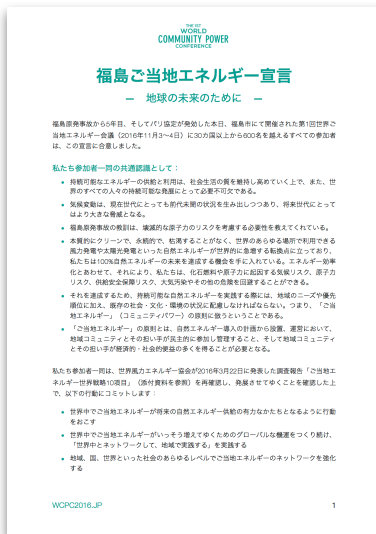
普及啓発・その他

飯田所長が総合プロデューサーとして関わった啓発映画「日本と再生 光と風のギガワット作戦」（監督河合弘之）が2017年2月25日に劇場公開され、3月11日以降、多くの自主上映会が実施されています。

継続的な活動として、プログレッシブ論壇メディア「Energy Democracy」の運営、ウェブ・ソーシャルメディア（facebook, Twitter, youtube等）を活用した情報発信・情報提供、プレスリリース・記者会見、メールニュースなどを通じて、できるだけ効果的なアウトリーチを働きかけています。

日本の自然エネルギー動向を網羅した「自然エネルギー白書2016」の発行を通じて普及啓発を行いました。ウェブサイトでは「日本の自然エネルギー・データ集」を掲載し、各種データの公開を行っています。

アウトプット



プレスリリース

- 定着した原発ゼロの電力需給（研究報告 2016年6月）
- 電気事業者ごとの実排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について（案）への意見（2016年7月）
- 改正 FIT 法は地域自立エネルギーの加速化を目指すべき（意見 2016年7月）
- 日本の自然エネルギー・データ集（2016年8月）
- 日本国内の発電量に占める自然エネルギーの割合＜2015年度＞（報告 2016年9月）
- 「原発救済策」6つの大罪～反民主主義・無責任・反原則・自己矛盾・過誤の上塗り・不正義（2016年12月）
- 【速報】電力系統需給実績にみる自然エネルギー比率＜2016年度前期＞（2017年1月）
- 【提言】FIT 制度:平成 29 年度以降の買取価格および制度改善への提言（2017年2月）
- ISEP 所長メッセージ「フクシマが世界史的大変革の起点へ」（2017年3月11日）

論文・学会発表・教育活動など

- 飯田哲也 「3.11があぶり出した日本の原発法体系の矛盾とその解消に向けて」『法学セミナー』2016年6月号.
- Tetsunari Iida “From Lost to Understanding, and Arising” TEDxTokyo 2016, October 22, 2016.
- Tetsunari Iida “Prosumption Energy Transition in Japan – power from elite to the people” Berlin Energy Transition Dialogue, March 20, 2017.
- 松原弘直「COP21パリ協定と持続可能なエネルギーへの転換」環境プランニング学会 2016年春季学術講演会、2016年6月.
- 松原弘直「電力小売全面自由化と日本の電力システム改革の課題」『環境と文明』24巻3号, 2016年4月.
- Hironao Matsubara “Transition of renewable energy policies and vision of 100% renewable energy region in Japan” World Wind Energy Conference 2016, Tokyo, November 2016.
- 山下紀明「ハンプルクにおける発電・小売事業と配電事業の再公有化の推進要員」経済論叢、第190巻第4号、2017年1月.
- Noriaki Yamashita ”Troubles and corresponding policies in utility-scale solar PV project development in Japan” 3rd European Energy & Society Conference in Leipzig, Session B.2: Local, regional national and international energy strategies, pathways and policies, September 13, 2016.
- 古屋将太「どのエネルギーをどれだけ選ぶ？これからのエネルギー政策を考える」SYNODOS, 2016年6月27日.
- Shota Furuya "In Japan, community power movement is on the rise in Japan", The Beam Magazine 3rd Issue 2017.
- 永続地帯研究会（松原弘直ほか）「永続地帯 2016 年度報告書」2017 年 3 月.
- 非常勤講師 山下紀明「地域主導再生可能エネルギー事業とキャリア」京都大学経済学部・経済学研究科（諸富徹教授との共同講義）.
- 兼任講師 古屋将太 ゼミナール A・B「環境・エネルギー政策の政治経済学」立教大学 経済学部.

その他、雑誌やウェブサイトへの寄稿、新聞やテレビニュースなどへのコメント、大学などでのゲスト講師を多数行い、若年層も含めた理解促進に貢献しました。

受賞

- 飯田哲也 “World Wind Honorary Energy Award 2016（世界風力エネルギー名誉賞 2016）” World Wind Energy Association, 2016年11月3日 福島.

出版

- 飯田哲也「「安倍の大獄」という守旧反動政治」『検証 安倍政権』岩波書店.
- 松原弘直(第 1 章第 2 節 再生可能エネルギー)「市民版環境白書 2016 グリーン・ウォッチ」グリーン連合.
- 山下紀明(第7章、第8章、第9章、第14章、第15章を翻訳)ワールドウォッチ研究所「地球白書 2013-14」、エコ・フォーラム 21 世紀:日本語版監修、環境文化創造研究所:日本語版編集協力 ワールドウォッチジャパン.

情報発信・情報提供

- プログレッシブ論壇メディア「Energy Democracy」の運営、23 本の記事
- メールニュース発行実績:23 回、登録者数約 800 名(のべ約 18,400 人に送付)

イベント

4月



国会エネルギー調査会（準備会）

第57回から第63回まで番外編を含め8回開催。原発ゼロの会との共催により、各党国会議員、有識者、省庁を交えてエネルギー政策を議論し、政策的な課題の指摘と共有を行なっています。

6月



富岡から住民主導でエネルギー未来を拓く

福島県郡山市にて、福島各地の地域主導エネルギーの取り組み主体が集まり、富岡の未来に向けたエネルギーのあり方を考えました。全国ご当地エネルギー協会主催、ISEP協力。

11月



第1回世界ご当地エネルギー会議

福島県福島市にて、20か国から600人が参加して開催。「福島ご当地エネルギー宣言」が採択され、次回は2018年アフリカ・マリ共和国での開催を予定。ISEP、全国ご当地エネルギー協会、世界風力エネルギー協会が主催。

11月



自然エネルギーと社会的合意 国際フォーラム

東京都渋谷区にてパトリック・ディバイン・ライト氏（イギリス・エグゼター大学）とミヒャエル・クリーガー氏（ドイツ・KNE）を招いて開催。事務局をISEPと公益財団法人自然エネルギー財団が担う持続可能な社会と自然エネルギー研究会主催。

12月



デンマーク バイオマス熱利用・熱供給セミナー

東京都千代田区にてデンマークの第4世代熱供給やバイオマス熱利用の最新動向とビジネスモデルを紹介し、今後の日本国内への展開やパートナーシップの構築に向けた議論を行いました。

1月



100%自然エネルギー推進円卓会議

東京都千代田区にてシュテファン・シューリグ氏（世界未来評議会）を招き、自然エネルギー100%の未来に向けた事例、シナリオ、リスクなどを専門家、NGO、ビジネスの間で共有しました。

人材育成

”

ISEPの行う“実践”から
多くのことを学びました。

2016年度インターン 杉崎朱音

2016年度 インターン受入大学

桜美林大学
大阪大学大学院
岐阜高等専門学校
京都大学大学院
慶應義塾大学
工学院大学
神戸大学
国連大学
芝浦工業大学
中央大学
東京大学
東京工業大学大学院
獨協大学
富山大学
一橋大学
法政大学
立教大学
立命館アジア太平洋大学
早稲田大学
Boston Collage (米国)
Columbia University (米国)
Ecole d'ingénieur généraliste et high-tech à Paris (フランス)
Edinburgh University (英国)
Franklin University (米国)
KTH Royal Institute of Technology (スウェーデン)
Stanford University (米国)
Universidad Católica (スペイン)



ISEPスカラシップ制度

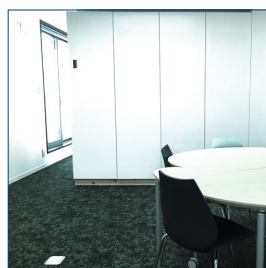
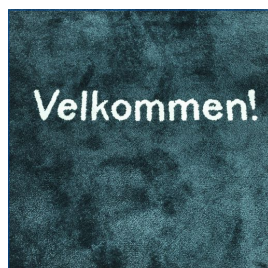
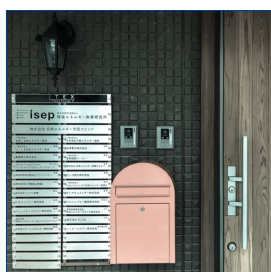
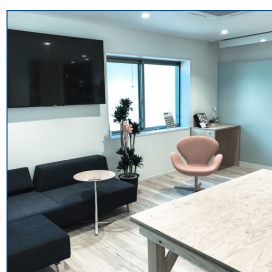
将来、自然エネルギー分野で活躍することを目指す学生への支援プログラム「ISEPスカラシップ」制度を設けています。海外大学院への留学を志望する学生は、審査要件を満たすことで渡航費・調査費および月定額の奨学金を受けることができます。

新オフィスについて

私ども環境エネルギー政策研究所（ISEP）は、4月1日付でオフィスを移転いたしましたので、ご支援者・関係者の皆さまに謹んでお知らせ申し上げます。

当研究所は、2000年に誕生した際、四ツ谷駅近くに事務所を構えました。その後、2003年から今春まで14年間にわたってご縁をいただいて中野に事務所を構えておりましたが、このたび再び誕生の地である四ツ谷に戻るかたちで、新事務所に移転いたしました。

新事務所は、3階建てのささやかな建物ではございますが、全国・全世界のご当地エネルギーやコミュニティパワー、さらには環境NGOや社会課題、社会イノベーション、社会デザインなどに取り組むさまざまな団体や個人が集い、議論し、協働し、未来を創造してゆく拠点となることを期待したコワーキングスペースを設けるとともに、全体として新しい働き方を実践するインテリアデザインや家具を設置しています。もちろん、屋根にはユーザー参加型の太陽光発電を設置し、最新の蓄電池（特斯拉パワーウォール2）も導入予定です。



住所・連絡先

認定NPO法人 環境エネルギー政策研究所

〒160-0008 東京都新宿区三栄町3-9

TEL: 03-3355-2200

FAX: 03-3355-2205

アクセス

J R中央線・J R総武線

東京メトロ丸ノ内線・南北線

※ 四ツ谷駅四ツ谷口より徒歩6分

会員・ご寄付のお願い

環境エネルギー政策研究所の活動は会員、寄付者のみなさまからのご支援に支えられています。持続可能なエネルギー政策を実現するための研究や政策提言を続けていくために、みなさまのご支援・ご寄付をお待ちしております。

■ 会員区分

正会員

本会の目的に賛同して入会した個人および団体

年会費：個人 10,000円 / 団体 20,000円

協賛会員

本会の事業を協賛するために入会した個人および団体

年会費：個人 6,000円 / 団体 10,000円

- ・正会員は当研究所の総会における議決権があり、議決に参加できます
- ・正会員は特定非営利活動法人（NPO法人）としての環境エネルギー政策研究所の社員であり、法人への義務・責任があります
- ・協賛会員（個人・団体）の年会費は、認定NPO法人への寄付の扱いとなるため、税法上の優遇措置の対象となります

■ ご寄付

当研究所は東京都から認定特定非営利活動法人の認定（2016年7月28日付）を受けています。協賛会員費およびご寄付に対しては税制優遇措置が受けられます。（詳細はお近くの税務署にお問い合わせ下さい。）

クレジットカード、銀行振込、郵便振替の3つの方法でご寄付いただけます。

申込詳細はホームページをご参照下さい

isep.or.jp/join

認定NPO法人

環境エネルギー政策研究所

〒160-0008 東京都新宿区三栄町 3 - 9

Tel : 03-3355-2200

Fax : 03-3355-2205

URL : isep.or.jp